

■令和6年度 各施設別減損の兆候を判断する指標一覧（商工労働部）

【行政財産】

1. 土地・建物・工作物

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】										当該資産の使用可能性の著しい低下	当該資産の業務運営環境の著しい悪化	備考		
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	土地			建物			工作物								
					指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値						
1	施設	10140 雇用推進室	05-140-001001	大阪府立労働センター	行政施設用地として利用している土地面積	2,902㎡	2,902㎡	1.00	年間利用件数	想定年間利用件数	741,560人	888,068人	0.84	—					
2	庁舎	10147 計量検定所	05-147-000001	計量検定所	—				庁舎として利用している床面積	共用部を除く延床面積	1,304㎡	1,304㎡	1.00	—			計量検定所建替整備事業による旧本館等解体撤去工事に伴い、指標となる建物延面積を変更		
3	施設	11040 南大阪高等職業技術専門学校	05-040-000027	南大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	26,953㎡	26,953㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	117人	270人	0.43	年間訓練受講者数	計画生徒数	117人	270人	0.43	【建物・工作物】 ・南大阪校には訓練期間が2年間の科目（電気主任技術科、自動車・車体整備科）があるため、指標は当該年度入校者数と前述の科目の前年度引継者数の合計で算出 ・令和6年度の年間訓練受講者数が117人であり、指標の数値が50%以下となったため減損の兆候を確認 ・ただし、令和4年3月策定の「大阪産業人材育成計画（第11次大阪府職業能力開発計画）」に基づき、今後も夕陽丘校を含む府内4校で職業訓練を実施していくこととしており、減損の認識は行わない
4	施設	10140 雇用推進室	05-153-000000	芦原高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	0㎡	989㎡	0.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	0人	230人	0.00	—			・障がい者や就職困難者を対象とするセーフティネット分野の職業訓練の充実を図る観点から、芦原校の機能を夕陽丘校に移転することとし、平成31年3月31日に閉校したことから減損を認識 ・閉校後、校舎及び校舎部分の土地は、令和3年4月1日に府民文化部に移管（倉庫として使用）、残るグラウンド部分の土地（988.6㎡）は令和7年度売却予定		
5	施設	10154 東大阪高等職業技術専門学校	05-154-000000	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	0㎡	1,676㎡	0.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	111人	220人	0.50	—			【土地】 平成20年度末自動車整備科廃止により遊休状態（土地のみ）となり、平成24年3月31日に減損を認識 平成25年及び平成26年3月31日現在でも行政財産として土地の使用がなく、指標の数値が50%以下となるため減損を認識 その後、旧試走場の活用を検討したが、建築基準法上の道路に接していないため、有料駐車場等としての活用は難しい状態 令和7年3月31日現在においても、土地が活用されていない状態が継続しているため、減損を認識 【建物】 令和6年度の年間訓練受講者数は111人であり、指標の数値（220人）に対して50%以上となるため、減損の兆候を確認しない。		
6	施設	11631 夕陽丘高等職業技術専門学校	05-155-000000	夕陽丘高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	1,750㎡	1,750㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	214人	320人	0.67	—			【夕陽丘校】141人/220人 【ITステーション】73人/100人		
7	庁舎	10133 中小企業支援室	05-250-000001	マイドームおおさか	—				庁舎として利用している床面積	共用部を除く延床面積	3,112㎡	3,389㎡	0.92	—					
8	施設	11453 北大阪高等職業技術専門学校	05-140-000049	北大阪高等職業技術専門学校	行政施設用地として利用している土地面積	18,159㎡	18,159㎡	1.00	年間訓練受講者数	計画生徒数	66人	230人	0.29	年間訓練受講者数	計画生徒数	66人	230人	0.29	【建物・工作物】 ・令和6年度の年間訓練受講者数が66人であり、指標の数値が50%以下となったため減損の兆候を確認 ・ただし、令和4年3月策定の「大阪産業人材育成計画（第11次大阪府職業能力開発計画）」に基づき、今後も夕陽丘校を含む府内4校で職業訓練を実施していくこととしており、減損の認識は行わない。

2. 動産

該当無し

3. 無体財産権

該当無し

4. リース資産

該当無し

5. ソフトウエア

該当無し

6. 重要物品

該当無し

【普通財産（帳簿価額はR6.4.1時点）】

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】										備考
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	土地			建物			工作物				
					指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値		
1	4その他	10140 雇用推進室	05-140-001021	泉大津公共職業安定所	時価 （公有財産システム上の価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	109,066,903円 / 176,502,672円	0.62	—			—			路線価（91千円ほか）はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
2	4その他	10140 雇用推進室	05-140-001026	あいりん労働福祉センター	時価 （公有財産システム上の価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	410,895,566円 / 579,780,865円	0.71	時価 （公有財産システム上の価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	282,805,253円 / 1円	282,805,253.00	—	—	【土地】 路線価（200千円ほか）はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。 【建物】 S43年度のRC構造（鉄筋コンクリート構造）の指標がないため、建設工事費での比較は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
3	4その他	10140 雇用推進室	05-140-001037	元大阪地域職業訓練センター敷地	時価 （路線価比較による算定価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	779,658,353円 / 1,262,304,000円	0.62	—				—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取得時 H17年路線価 136千円 R6年路線価 84千円 時価：84÷136×1,262,304,000＝ 779,658,353円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
4	4その他	10140 雇用推進室	05-140-001039	関西職業能力開発促進センター	時価 （路線価比較による算定価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	3,199,180,070円 / 1,999,487,544円	1.60	—				—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取得時 S55年 路線価 75千円 R6年 路線価 120千円 時価：120÷75×1,999,487,544＝ 3,199,180,070円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
5	4その他	10140 雇用推進室	05-140-001041	大阪府港湾教育訓練センター	—				時価 （建設工事費デフレーターによる算定価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	4円 / 4円	1.00	—	—	【建物】 建設工事費デフレーターを採用 算定式）別紙参照 4円 ※4建物とも減価償却期間終了
6	4その他	10140 雇用推進室	05-250-001002	労働センター南館	時価 （路線価方式による算定価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	697,031,288円 / 286,352,000円	2.43	—				—	—	路線価方式で算定した結果を採用。（別紙参照）
7	4その他	10133 中小企業支援室	05-250-001001	マイドームおおさか用地	時価 （路線価方式による算定価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	5,124,299,225円 / 1,068,466,000円	4.80	—				—	—	路線価方式で算定した結果を採用。（別紙参照） <参考> 路線価で算定した場合、以下のとおりで、路線価方式の算定を大きく下回ることから不採用。 S62年路線価 2,745千円（545+1,060+1,140） R6年路線価 2,750千円（430+1,020+1,300） 時価：2,750÷2,745×1,068,466,000＝1,070,412,204円
8	4その他	11470 成長産業振興室	05-251-003002	産業立地興奨事業地_和泉	時価 （鑑定評価額）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	432,230,848円 / 412,252,640円	1.05	—				—	—	大阪府財産評価審査会の答申（R4.7.20付け）による再評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 再評価額 428,308,608円（個別補上げ） R6.4補正計数 1.010 時価：432,230,848円（個別補上げ）
9	4その他	11470 成長産業振興室	05-470-000002	泉佐野丘陵部府有地格工労働部管理地（民活地）	時価 （鑑定評価額）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	43,491,674円 / 49,490,000円	0.88	—				—	—	大阪府財産評価審査会の答申（H26.5.21付け）による評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 答申時評価額 49,490,000円 …① H31.4補正計数 0.943 …② R2.4補正係数 0.990 …③ R3.4補正係数 0.987 …④ R4.4補正係数 0.982 …⑤ R5.4補正係数 0.986 …⑥ R6.4補正係数 0.985 …⑦ 時価（①×②×③×④×⑤×⑥×⑦）：43,491,674円
10	4その他	10140 雇用推進室	05-140-003007	西成労働福祉センター	—				時価 （公有財産システム上の価格）	帳簿価額（公有財産システム上の取得価格－減価償却累計額）	702,801,352円 / 518,022,151円	1.36	—	—	平成31年3月8日に建物を取得。土地については借地のため記載せず。 大阪府公有財産管理システムに基づき、帳簿価額を記載。